平成31年度予算編成方針

1. 本市の財政状況と今後の見通し

本市は平成27年度予算から施策別枠配分方式による予算編成を導入し、財政規模の適正化を図りつつ、成果を重視した効率的・効果的な資源配分、及び予算執行に努めてきた。その結果、平成29年度決算における財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、84.8と良好な比率を維持しながらも、財政調整基金や公共施設整備基金へ適切な積立を行い、将来の財政需要を見据えての財政基盤の強化を図ってきたところである。

一方、財政状況の今後を見据えると、市税が概ね180億円で伸び悩む中、今後においては、生産年齢人口の減少等に伴い、将来的には微減に転じていく見込みである。本市の足腰の安定度を示す財政力指数は、県内40市の平均が0.8台であるのに比し、0.76と低く、地方交付税に大きく依存する財政状況が続いているのが現状である。

地方交付税については平成29年度決算では68億円、一般会計歳入総額の13.2%を占める重要な財源であるが、合併優遇措置の一つである合併算定替の段階的縮減が平成28年度より始まっており、前年比5億円の減少となっていることから、代替財源の確保を含めた、新たな財源確保策の構築が喫緊の課題となっている。

歳出においては、医療や福祉などに係る扶助費は年率4%台半ばで伸びており、今後も増加傾向にある。加えて、公共施設の老朽化に伴う財政需要も見込まれているところである。

このような状況の中、平成30年度より第2次深谷市総合計画前期基本計画が始まり、あらかじめ定めた財政フレームを基に計画的な推進が求められている。

今後も本市が自主的かつ安定的な財政運営を行うためには、歳出面では限られた経営資源を市民ニーズや社会情勢の変化を捉えながら、効率的・効果的な資源配分を行い、歳入面においては歳入の先細りへの対策として、市税を含め多種多層的な取り組みを講じていく必要がある。

2. 基本方針

平成31年度は第2次深谷市総合計画前期基本計画の2年目にあたる。本計画に掲げた各施策を横断的に連携させ、施策の牽引役となる主要プロジェクト及び35の個別施策を着実に推進し、将来都市像である「元気と笑顔の生産地

ふかや」の実現を一層確かなものとするための予算を編成していくものとする。

なお、各施策の進捗度の把握と実効性を担保するため、本年度より行政評価と予算編成について、一層の連携強化を図っているところである。

今後、予想される人的・財政的な制約が強まる中においても、限られた資源で、効率的・効果的に事業を推進するため、行政評価を通じて検証した各施策への貢献度を基に、積極的な事業の見直しを行い、今後の施策展開をより一層推し進める予算編成とし、編成手法については引き続き施策別枠配分方式とする。

施策別枠配分方式による予算編成の主眼とするところは、各部署が所管する施策の実現に向け、職員全員の創意工夫により、各施策間の連携もふまえた効率的・効果的な事業の見直しや再構築を行い、経営的な観点から成果を重視した予算を編成し、指標の達成と持続可能な行財政運営に繋げていくことにある。

各部署においては、この認識を基に必要性、緊急性、有用性を考慮し、最小の経費で最大の効果を創出する効果的な予算編成にあたられたい。

(1) 第2次深谷市総合計画の推進

平成31年度は、第2次深谷市総合計画の将来都市像「元気と笑顔の生産地 ふかや」に向け、力強い歩みを更に進めていく。

施策の牽引役たる主要プロジェクト及び関連事業の所管部署においては、その重要性を深く認識の上、前例踏襲に囚われない実効性のある事業編成、及び効率的・効果的な予算を編成すること。このため、所管部署は各プロジェクトが掲げる指標達成に向け主体的に相互連携を強化し対応すること。

併せて、各施策の所管部署においては、全ての施策が将来都市像の実現に向け、相互に関連していることを再認識し、施策の牽引役たる主要プロジェクトの進捗及び所管施策と関連する他施策の動向を注視し、互いに歩調を併せながら、「まちづくり指標」の目標達成に向け、成果重視の予算を編成されたい。

なお行政評価と予算編成の一層の連携強化を図るため、本年度より取組を進めた行政評価を経て確認した今後の方向性をふまえ、事業の適切な進行管理、検証を行い、効率的・効果的な予算の編成に向け、より一層の見直しを図ること。

(2) 公共施設の適正管理

今夏は災害級と称される酷暑の中、空調設備の故障が相次ぎ、修繕料が多額に発生した。施設所管部署においては、当該施設に期待される機能を常に維持していく必要がある。

また、本年6月18日に発生した大阪北部地震では、建築基準法に違反したブロック塀が倒壊し、児童が亡くなるという痛ましい事故が発生したことは記憶に新しく、本市においても学校を含む公共施設の緊急点検を行い、早急な対応を進めたところである。このような経緯から、公共施設の今後については公共施設等総合管理計画等の方向性をふまえ、既存施設については施設の修繕計画の立案及び当該計画に基づき、適切な維持管理を徹底するとともに、今後予定する施設整備等については、建築基準法等の法令に適合した整備を進めることはもとより、機能性や経済性などを十分に検討し、市民満足度の向上に資するものとする。

一方、本市は合併時の経緯から同種同等の施設を多数保有していることから、適正量への移行が課題となっている。このことから、公共施設等総合管理計画等の方向性をふまえた施設のあり方を認識し、将来の施設量の適正化をふまえた対応を進めること。

併せて遊休資産については今後の利活用を広く検討し、売却・貸付を含めた自主財源確保に向けた取組を講じること。

(3) 財源確保への取組

社会情勢の変化に伴い、複雑・多様化する行政需要に対し、継続して必要な行政サービスを行っていくためには、安定した財政基盤の確保が重要である。

持続可能な財政運営に資するため、あらゆる財源の確保について、最大限の努力を払うこと。

なお、平成28年度予算編成よりインセンティブ枠を設け、各部各課の独自性のある財源確保の取組に対し、別枠にて予算を措置してきたところである。

今後もふるさと納税や遊休資産の売り払いなど、既存の取組の一層の推進を図るとともに、ラグビーワールドカップ2019、東京オリンピック・パラリンピックなどの国際的なイベントを控え、今後見込まれるインバウンド需要を地域経済活性化に繋げていくなど、自主財源の確保、財源の創出に向けた取組を積極的に講じること。

また、新たな深谷eパワー株式会社によるエネルギーの地産地消と地域課題解決に向けた取組は、単なる地域の経済活性化策に留まらず、地域の課題解決も目指すものとなっている。財源確保策に留まらない重層的な取組を見出すように努めること。

(4) 業務効率化への取組

少子高齢化社会の進行、生産年齢人口の減少といった構造的問題を抱える中、第4次産業革命と称される革新的な情報技術(AIなど)が進展を見せている。

情報技術により、複雑・多様化する社会ニーズへの解決を図っていく潮流にあり、本市においても、国からの委託を受け、窓口における手続きの効率化等を図るための調査分析業務に着手しているところである。

人口減少社会に見合った適正規模の職員数への移行を進めつつ、多様化する行政需要の増加に対応していくため、情報技術を適切に活用し、更なる効率化策を積極的に講じること。

また、主要な業務効率化の一つに外部委託化がある。安易な外部委託化の推進は、それありきの議論が先行し、本質である業務の効率化に帰結しない懸念がある。

外部委託化を推進する際は、既存の業務構造を抜本的に見直し、業務の流れを最適化する観点をもって再構築し、職員が精励すべき業務の選定と委託化を進めるべき業務の適切な切り分けを進めるとともに、中長期的な観点から人件費等の削減効果が外部委託化経費の増を上回るような費用対効果に優れた取組とすること。

(5) 事業の積極的な見直しについて

施策別枠配分方式による予算編成は、本年度で5年度目を迎え、全庁的な連携のもと、効率的な予算編成が図られてきている。

人口減少社会が到来し、市税が伸び悩む中、最小の経費で最大の効果を生み出す取組の重要性が増している。職員一人一人がコスト意識を常に持つことで、日々の業務に埋もれた改善点を見出し、適切な対応策を講じることが可能となる。些細な気づきの積み重ねが、効果的な改善につながるものであることから、職員全員で改善点を出し合い、先進自治体等の参考とすべき事例の活用や、創意工夫を凝らし、事業効果の維持・向上を図ること。

また、今年度の行政経営会議を経て決定された、施策別枠配分方針に基づき、重点化施策とされた4施策については特にその趣旨をふまえ、施策の一層の推進を図るとともに、市民の満足度の向上に資する予算を編成すること。

3. 具体的事項

(1) 通年予算

現行制度に基づき、年間を通じた予算を編成すること。年度途中における補正は、国の制度改正や緊急止むを得ない事由、及び継続安定的な歳入を新たに確保するための必要最少額の経費以外は原則として認めない。

なお、各事業における行政効果を十分に考慮し、必要な市民サービスの維持・向上を図ること。

(2) 編成方法

施策別枠配分方式の導入目的を十分に認識し、各部署においては、施策単位に示した枠配分額を、各施策の「まちづくり指標」の目標達成に向け、優先度や今後の方向性をふまえ、最少の経費で最大の効果を発揮できるような的確に各事業に割り振り、一層の工夫と努力をもって、配分された枠内予算額内にて編成すること。

枠外経費（普通建設事業費や繰出金等）については、事前に行った基礎調査時において見込額を計上しているが、精査に基づいたより詳細な見積額を反映させ、必要最小限の予算要求とすること。なお、枠外経費は、財政見直し上の数値を踏まえ、一件別ヒアリング及び査定により調整を図るものとする。

枠内・枠外予算を問わず、その計上にあつては、適正額を適正科目に計上することを徹底されたい。

(3) 適切な債権管理

市政運営における貴重な財源確保と負担の公平性を担保する観点から、収入未済額の縮減を図るとともに、適切な債権管理に努めること。なお、各部署間の連携を密にとり、税・料等の名称を問わず、不納欠損を最小限に努めること。

(4) 国・県の予算動向への対応

政府が平成30年6月15日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2018」によると、今後3年間の予算編成の目安として、地方の安定的な財源運営に必要となる一般財源の総額について、2018年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされている。

しかしながら扶助費が増加傾向にある中では、実質的な地方負担は厳しいものとなることが予見される。また昨今、国・県等の補助事業については、一部事業等で予定されていた補助額が大幅削減され、事業の縮減、一般財源による財源振替という財政運営に支障を来す事象も発生している。このことから、国及び県の補助制度の動向に注視し、補助を受けうる実額を的確に把握し、可能な限り特定財源の確保に努めること。

なお、補助事業であることを理由に事業採択を行うのではなく、事業本来の必要性により実施を判断されたい。

(5) 実態に即した予算編成、見積内容

予算編成にあつては、予算化された後に、手続きの不足等により事業実

施が図られないことのないよう、事業の実現可能性を精査すること。また、前年度の決算額や現年度の執行状況を考慮の上、年度内に執行可能な業務量を的確に見積もり、繰越明許が漫然と生じることのないよう留意すること。

必要額を検討する際は、不足額を生じさせないことのみを力点を置くことなく、多額の不用額が生じている状況を鑑み、枠内・枠外ともに、過度な予算措置を講じることなく、必要最小限の経費によるものとする。

その際、積算根拠等の妥当性については、事業者からの見積もりに準拠するのではなく、十分な精査を行うこと。

また、工事等については、債務負担行為等を活用し、発注・施工時期等の平準化を図るなど、計画的な事業を遂行する手法を検討すること。

(6) 市民協働の推進

本市における多様な地域課題の解決にも、市民との協働の視点を踏まえた取り組みが重要であり、協働による課題解決に至る協議過程が市民説明、理解に繋がり、結果として市政の進展に資するものとなる。このような利点を認識し、市民協働の可能性を検討し、推進すること。

(7) 市有バスの廃止に関すること

市有バスの廃止に伴い、今まで活用していた事業内容の評価・検証を実施し、真に必要な場合のみ所要額を計上すること。

4. 一般会計に関する事項

(1) 歳入に関すること

① 市税は、経済情勢の推移、税制改正、その他制度動向等を勘案し、的確に算定するとともに、課税客体の把握には、厳正適切に対処すること。特に、収納率向上は、市財政の根幹にかかわる重要課題であるため、全庁的な連携のもと的確に対応すること。

② 使用料・手数料については、本年の「使用料・手数料の適正化に関する指針」の改正に伴い、正確なコスト計算の上、適正額を予算に反映させるように努めること。また、市内外利用者について説明責任が果たせるよう、算出根拠について整理すること。これ以外の受益者負担においても、コストを把握し、受益に見合った負担の適正化に努めること。

③ 国県支出金は、補助基本額、補助率、補助単価、事業内容、事業効果等を

十分検討のうえ交付基準に基づき積算するとともに、市費での超過負担は避けること。

(2) 歳出に関すること

① 人件費は、近年の人勸動向を踏まえるとともに、各部課の業務量把握により的確に見込むこと。職員給においては、事務事業の一層の効率化を念頭に入れ、必要最少額を見込むこと。

② 補助金は事業執行の一手段であり、市の直接執行に比べ、被補助者を通じての取組が事業効果を高める場合に活用されうる手法である。かような補助金の基本的な考え方をふまえ、補助金については、本年に「深谷市補助金等見直し方針」の改正を行ったところである。

補助制度は永続的なものでないことを認識し、千変万化の社会情勢に適切に対応していく不断の見直しを通じ、事業効果を適切に見越し、その活用に努めること。

協議会等への負担金は、法令で加入が義務付けられているもの以外は内容を再度確認し、必要最少額とすること。

③ 臨時職員賃金は、各所属において事務の効率化や適正配分を十分検討したうえで適正額を見込むこと。

④ リース・レンタルの使用料、保守点検・施設維持管理委託料等については、内容を精査し経費縮減に向けた調整を図ること。特に、保守点検は定期点検のみならず、スポット点検の活用も視野に、効果を維持しつつも必要最少額とすること。

⑤ 食糧費については、自己負担の観点から会議等における弁当等の公費支出は原則として行わないこと。また、宿泊費について、視察研修等においては、目的地や行程を精査し、極力宿泊を伴わないよう工夫するなど経費の節減に努めること。

⑥ 市内全戸に配布するチラシ印刷物については、その情報発信効果を十分に検討することのみならず、自治会を通じて毎戸配布している現状を鑑み、自治会負担を強いることのないような配慮も求められる。これらを総合的に検討し、真にやむを得ないものを除き、「広報ふかや」への記事掲載や効果的な情報通信を活用し、経費を節減すること。また、止むを得ずチラシ印刷物

を作成する場合には、裏面も活用し効果的な情報発信を行うこと。

- ⑦ 新規事業の追加に際しては、市が策定している各種計画の趣旨や近隣市町村の状況、費用対効果を検証するとともに、企画課の事前評価を受けること。
- ⑧ パソコン等の電算関連機器やシステムの導入等については、情報システム課と事前に協議すること。なお、システムの新規導入にあたっては、情報システム課のシステム評価を受けること。
- ⑨ 公用車については引き続き適正量への移行を進めていく必要がある。現状も共用車への移行を進めてきているが、稼働率の低い公用車については廃車を検討するとともに、公用車の買い替えや新規購入に係る費用は、真に必要な場合を除き、見込まないこと。
- ⑩ 料金後納郵便（総務防災課とりまとめ分）については、市全体の郵送物をスケールメリットを活かし、郵送料全体の経費を縮減するために措置するものである。各課所においては、総務防災課と連携して必要な適正額を見積もること。
- ⑪ 庁内共通経費については、市全体の印刷機等の経費に関し、所管課のみの努力では削減が難しいことから、特別に措置した経費である。各課においては、これら共通経費に関する機器の使用にあたっては、自課の機器と同様に無駄を省き適切な使用を徹底すること。

5. 特別会計に関する事項

一般会計の予算編成方針に準じて計上するよう十分研究し編成すること。

また、保険料・使用料など受益と負担の適正化を念頭に財源を確保するとともに、事業収入の確保や長期的な収支バランスの見通しによる採算性を十分見極め、基準内と基準外を明確にし、基準外の一般会計繰出金を縮減できるよう経営改善を図ること。

(1) 国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

国・県の制度や医療費の動向を十分見極め的確に見込むこと。国・県補助金、保険料、療養給付費等を的確に把握し、一般会計繰出金に極力依存しないこと。また、決算において過大な繰越金が生じないよう的確に見込むこと。なお、国

民健康保険制度については平成30年4月より制度が変更となっていることから、その動向を精察し、適切な対応を講じること。

(2) 各土地区画整理事業特別会計

国・県補助金等を的確に把握し、一般会計繰出金に極力依存することなく、事業の進捗に留意のうえ的確に見込むこと。

(3) 公営企業会計

公営企業会計の原則に基づき、これまで以上に効率的な経営と経営改善に努めること。